

感染拡大抑制し健康被害最小限に 社会・経済の破綻防ぐ

新型インフルエンザ

市としての対策指針を発表

市は21日、新型インフルエンザ対策指針を発表しました。

甲子園でも数校の球児たちが感染して話題になりましたが、上越市でも感染者の報告が増加しています。

同日、国は8月10日～16日の調査で流行開始の目安を上回ったとして、「流行シーズンに入ったと考えられる」と発表しました。

新型インフルに対して



は、正確な情報の把握と共有、医療体制の整備と強化が求められますが、市としては見出しの2点を主たる目的として、情報収集や監視、予防・まん延防止などの対策を講じていくとしています。

同じく21日、日本共産党は「新型インフルエンザに関する医療体制についての緊急申し入れ」を政府の新型インフルエンザ対策本部長の麻生太郎首相に対して行いました。緊急申し入れは(1)感染状況について、国民や医療関係者に適切な情報提供や広報を行うこと(2)医療体制を緊急に強化すること(3)ワクチンを安全に接種できるように体制をすみやかに確立すること(4)予防や治療にかかる医療費の負担軽減など一の4項目です。

日本共産党上越市議員団ニュース

No. 197 2009年8月30日

連絡先 橋爪 法一 548-3628 (吉川区代石)
樋口 良子 544-6802 (中門前3)
上野 公悦 530-2203 (頸城区中柳町)
平良木 哲也 525-9096 (上中田)

市長「安全・安心な市民生活の確保に努めた」と自己評価??

8月31日から平成20年度決算認定の9月定例議会

9月定例議会が8月31日に招集されることになり、議案書が配布されました。今議会は昨年度の決算認定が主な議題です。そのほかに、地域活性化・公共投資臨時交付金などを活用した経済対策のための補正予算が提案されています。

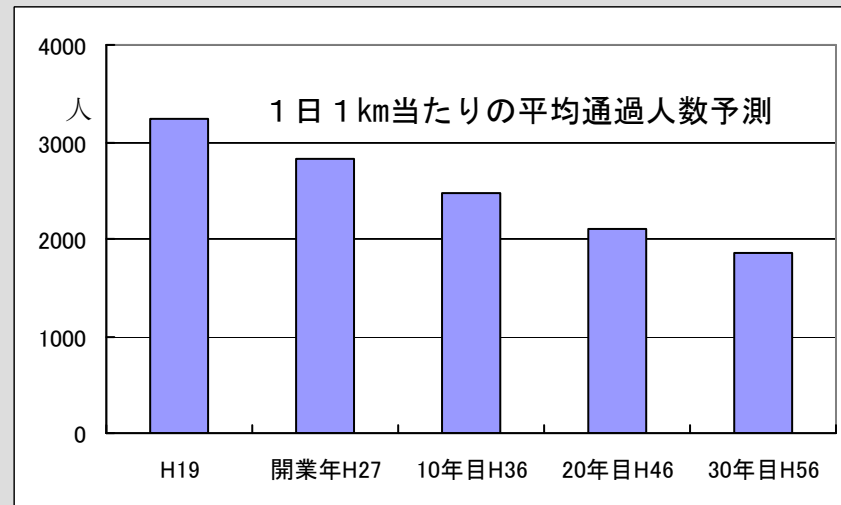
決算では、市長は「平成20年度はかつて経験したことのない厳しい行財政運営を余儀なくされた」としつつも、「厳しい中で国保会計への法定外繰り出しなど、市民負担の平準化と安全・安心な市民生活の確保に努めてきた」と自己評価しています。

また、実質的単年度収支が合併後初めて黒字になったほか、経常収支比率も前年度より改善されたなどとして、「健全で安心な状態が維持された」としています。

しかし、こうした財政指標向上の背景には、国保税や水道料金(地域による)の大幅値上げがあり、市民の負担増を前提にしています。

日本共産党市議員団の橋爪団長は、健全な財

開業30年目には今の57%に 並行在来線の旅客流動調査



25日に行われた市議会「新幹線・交通対策特別委員会」では、県並行在来線開業準備協議会が行った並行在来線の将来予測が示されました。それによると、信越・北陸線の乗客は開業30年目の平成56年には今の6割にも満たない利用人数になることが予想されています。

審議では、「列車運行本数や運賃などをいろいろ想定した調査の結果はどうか」「すでに対策を審議すべき時期なのに、乗客予測だけでは遅いのではないか」といったことが指摘され、市当局は「さらに詳しい調査結果が明らかにならないかを県とも検討する」と答えました。

政運営確保のためにも、この努力を省いたのかという点や、市の指定管理者に対するチェック機能が不十分であると、各区分の地域振興事業費についての制度改正に向けて、視点などについて、総括的に質疑を行う予定です。

また、市民の関心を呼んでいる土地開発公社について、保有地の民間売却が目標を大きく下回る結果となっている点をただします。

上越市議会 議員定数改定問題 「定数32名」として議員提案へ 日本共産党議員団は民意汲むことめざし あくまでも法定上限38名を主張

現在、合併特例で48名に上っている上越市議会の議員定数ですが、市議会が実施したアンケートの結果、多数意見を占めた「定数32名」で議会に提案されることになりました。賛同する議員による議員発議という形で行われます。

日本共産党議員団は、市民一人ひとりの意見が十分汲みつくされることをめざして、法定上限の38名として提案すべきだと主張してきました。

32名だと、議員一人当たりの有権者数は5千人を超えることとなります。